

建設通信新聞

発注平準化の声相次ぐ

関東ブロック
意見交換会 下期集中を懸念

全中建

全国中小企業建設業協会(松井守夫会長)は5日、東京都千代田区のKKRホテル東京で全国ブロック別意見交換会(関東ブロック)を開いた。全中建茨城から佐々木勇支部長ら、全中建栃木からは玉木茂副会長らが出席。工事発注平準化の取り組みを求める声が相次いだ。

副会長は「建設業の総合的な人材確保・育成対策のための施策として80数項目が示されているが、一度にすべてを実現することはできない。1つ



ずつ解決し、より良い業界にしたい」と述べ、建設的な意見交換を求めた。写真。

佐々木支部長は「品確法の改正に伴い、発注者責務を踏まえ、発注関係事務を適正かつ効率的に運営されるよう運営指針が12月に示されると聞いているが、指導の徹底をお願いしたい」と述べた。

この後、佐藤守孝国土交通省土地・建設産業局建設業課入札制度企画指導室長が「建設業をめぐる現状と課題について」をテーマに担い手3法の内容や今後の取り組みを説

明するとともに、運用指針への意見や要望を求めた。

出席者からは「工事の発注が下期に集中し、労務や資材の不足・値上がりにつながっている。第1四半期にもう少し発注できないか」「竣工時期が3月末に集中しているの、品質の面でも影響が出てくる。竣工時期を5月末にずらせるようにできないか」などの声が相次いだ。

また運用指針について、「一部市町村では、十分認識されていない。首長や担当部局だけでなく、議会にも説明する必要がある」と提起した。これに対し、川浪信吾関東地方整備局建政部建設産業調整官は、「自治体と工事の発注時期などについて調整の場を設けて取り組んでいる」とことを紹介した。